

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第120期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	日立造船株式会社
【英訳名】	Hitachi Zosen Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 谷所 敬
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区南港北一丁目7番89号
【電話番号】	06（6569）0022
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 敏規
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番3号
【電話番号】	03（6404）0800
【事務連絡者氏名】	総務・人事部 東京総務グループ長 久保 浩則
【縦覧に供する場所】	日立造船株式会社東京本社 （東京都品川区南大井六丁目26番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第3四半期 連結累計期間	第120期 第3四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	245,079	258,803	387,043
経常利益または経常損失( ) (百万円)	2,322	344	12,272
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )または親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,988	1,594	5,848
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	3,954	1,254	6,107
純資産額 (百万円)	111,635	108,156	120,666
総資産額 (百万円)	390,383	378,285	401,648
1株当たり四半期純損失( )金額 または1株当たり当期純利益金額 (円)	35.86	9.46	34.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.2	28.4	28.4

回次	第119期 第3四半期 連結会計期間	第120期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 10月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成28年 10月1日 至 平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額または 1株当たり四半期純損失( )金額 (円)	12.19	2.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等を含んでいない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年12月19日開催の取締役会において、Osmoflo Holdings Pty Ltdの発行済株式の70%を取得して子会社化することを決議し、同日付で同社株主との間で株式譲渡契約を締結した。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の経済情勢は、海外では、米国における景気回復や中国での景気の持ち直し等により、全体として景気は緩やかに回復したものの、英国のEU離脱問題等もあり、先行き不透明な状況が続いた。国内では、為替が円高に推移し、設備投資の持ち直しに足踏みが見られたものの、雇用情勢は改善しており、景気は緩やかな回復基調にあった。

こうした中で、当社グループでは、平成26年度からスタートした中期経営計画「Hitz Vision」のもと、社会的存在感のある高収益企業を目指し、事業と経営管理のイノベーションの観点から、重点伸長分野である「環境・グリーンエネルギー」及び「社会インフラ整備と防災」の事業領域において成果をあげるため、最適な事業戦略の構築と経営資源の集中を進め、収益力強化と事業規模拡大のため、海外現地事業の推進、継続的事業の拡大、新製品・新事業の早期事業化・収益化等の重点施策を鋭意推進してきた。

以上のような取組みを進める中で、当第3四半期連結累計期間の売上高は、環境・プラント部門及びインフラ部門において大口工事が進捗したことに伴い、前第3四半期連結累計期間に比べ13,724百万円（5.6%）増加の258,803百万円となった。

損益面では、営業利益は、環境・プラント部門は減少したものの、機械部門及びインフラ部門が改善したこと等により、前第3四半期連結累計期間に比べ575百万円（65.5%）増加し1,453百万円となった。また、経常損益も、前第3四半期連結累計期間から2,666百万円改善し、344百万円の利益計上となった。親会社株主に帰属する四半期純損益も、固定資産売却益を特別利益に計上したこと等により、前第3四半期連結累計期間から4,394百万円改善し、1,594百万円の損失計上となった。

セグメントごとの業績の概要は次のとおりである。

#### 環境・プラント

海外向け大型プラント建設工事の進捗等により、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ14,517百万円（9.9%）増加の161,728百万円となった。一方、高採算工事の減少等により、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間に比べ1,725百万円（71.0%）減少の704百万円となった。

#### 機械

大口工事の減少等により、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ4,089百万円（5.6%）減少の69,392百万円となった。一方、構造改革の進捗等により、セグメント損益は前第3四半期連結累計期間の損失計上から1,321百万円改善し、170百万円の利益計上となった。

#### インフラ

大口工事の順調な進捗に伴い、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ2,601百万円（15.3%）増加の19,572百万円となり、セグメント損益も前第3四半期連結累計期間の損失計上から1,264百万円改善し、330百万円の利益計上となった。

#### その他

売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ696百万円（9.4%）増加の8,111百万円となったものの、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間に比べ332百万円（60.9%）減少の213百万円となった。

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、業績は季節的変動が大きくなる傾向がある。

また、財政状態については次のとおりである。

流動資産

前連結会計年度末の241,859百万円から19,556百万円(8.1%)減少し、222,303百万円となった。これは、主に売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少によるものである。

固定資産

前連結会計年度末の159,766百万円から3,796百万円(2.4%)減少し、155,970百万円となった。これは、主に有形固定資産の売却によるものである。

負債

前連結会計年度末の280,982百万円から10,853百万円(3.9%)減少し、270,129百万円となった。これは、主に仕入債務の支払いに伴う支払手形及び買掛金ならびに未払費用の減少によるものである。

純資産

前連結会計年度末の120,666百万円から12,510百万円(10.4%)減少し、108,156百万円となった。これは、主に連結子会社株式の追加取得に伴う資本剰余金及び非支配株主持分の減少によるものである。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、4,589百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はないが、平成28年4月1日付で、事業化を加速するため、事業本部及び技術開発本部で取り組んでいた風力発電事業、機能性材料事業及び地球環境事業の開発に関する3つのプロジェクトを社長直轄の組織として設置した。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、拡充、改修等の計画について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりである。

当社有明工場の船用低速二元燃料機関(DFエンジン)生産設備及び当社堺工場の大型塗装・プラスト工場の新設については、工程の変更等により完了予定年月が平成29年3月及び4月にそれぞれ変更となった。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のある要因について重要な変更はない。

(6) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

有利子負債

当第3四半期連結会計期間末の有利子負債は、前連結会計年度末の105,133百万円から、10,269百万円増加し、115,402百万円となった。

コミットメントライン

安定的な経常運転資金枠の確保及びマーケット環境の一時的な変化等不測の事態への対応手段確保のため、主要取引銀行との間で30,000百万円のコミットメントラインを設定している。なお、当第3四半期連結会計期間末の借入実行残高は25,000百万円である。

(7) 経営戦略の現状と今後の方針

当社グループでは、平成26年度から3か年の中期経営計画「Hitz Vision」のもと、製品技術のみならず、製品・サービスを提供するための業務プロセスも含めた技術力を強化し、高い付加価値を実現する「技術立社」の考え方を取り入れ、事業戦略を実行し、持続的な成長を目指している。また、「環境・グリーンエネルギー」及び「社会インフラ整備と防災」を事業領域として、新興国、開発課題のある分野、先端分野等の伸長分野において、確実に成果を上げるための事業戦略を構築し、経営資源を集中させることにより、収益力の強化、事業規模の拡大及び財務体質の強化を目指し、社会的存在感のある高収益企業への進化を遂げていく所存である。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	170,214,843	170,214,843	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	170,214,843	170,214,843	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	170,214	-	45,442	-	5,946

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,655,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 167,988,300	1,679,883	同上
単元未満株式	普通株式 571,043	-	-
発行済株式総数	170,214,843	-	-
総株主の議決権	-	1,679,883	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式9,800株が含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数98個が含まれている。また、「単元未満株式」の欄にも、同機構名義の株式49株が含まれている。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北一丁目7-89	1,655,500	-	1,655,500	0.97
計	-	1,655,500	-	1,655,500	0.97

（注）株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,260株（議決権の数12個）ある。  
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ1,200株及び60株含めている。

2【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	51,584	49,275
受取手形及び売掛金	2 139,276	2, 3 108,212
有価証券	10	-
商品及び製品	2,152	1,398
仕掛品	23,914	37,212
原材料及び貯蔵品	4,912	5,027
その他	23,420	24,842
貸倒引当金	3,410	3,664
流動資産合計	241,859	222,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,482	30,628
土地	61,315	57,550
その他(純額)	27,008	27,453
有形固定資産合計	119,806	115,632
無形固定資産		
のれん	3,073	2,304
その他	4,643	4,350
無形固定資産合計	7,716	6,654
投資その他の資産		
その他	33,233	34,643
貸倒引当金	990	959
投資その他の資産合計	32,243	33,683
固定資産合計	159,766	155,970
繰延資産	23	11
資産合計	401,648	378,285



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,796	3 33,427
電子記録債務	19,751	3 19,921
短期借入金	28,655	4 48,929
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払費用	51,959	39,017
未払法人税等	2,848	1,985
前受金	18,728	22,053
保証工事引当金	4,901	4,394
工事損失引当金	5,498	3,782
その他	8,912	10,603
流動負債合計	184,053	194,114
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	65,405	55,314
退職給付に係る負債	17,699	16,817
役員退職慰労引当金	401	445
資産除去債務	966	947
その他	2,455	2,490
固定負債合計	96,928	76,015
負債合計	280,982	270,129
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	12,230	9,038
利益剰余金	57,329	53,826
自己株式	1,007	1,011
株主資本合計	113,995	107,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	488	664
繰延ヘッジ損益	96	370
土地再評価差額金	49	7
為替換算調整勘定	3,135	968
退職給付に係る調整累計額	3,314	1,109
その他の包括利益累計額合計	163	145
非支配株主持分	6,507	715
純資産合計	120,666	108,156
負債純資産合計	401,648	378,285

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,245,079	1,258,803
売上原価	208,072	221,301
売上総利益	37,007	37,501
販売費及び一般管理費	36,128	36,048
営業利益	878	1,453
営業外収益		
受取利息	64	41
受取配当金	286	189
持分法による投資利益	-	465
為替差益	-	537
その他	715	407
営業外収益合計	1,065	1,642
営業外費用		
支払利息	759	602
持分法による投資損失	1,923	-
為替差損	37	-
その他	1,546	2,148
営業外費用合計	4,266	2,751
経常利益又は経常損失( )	2,322	344
特別利益		
固定資産売却益	-	1,425
特別利益合計	-	1,425
特別損失		
海外事業関連損失	-	2,162
債務保証損失引当金繰入額	1,405	-
特別損失合計	1,405	1,162
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	3,728	607
法人税等	1,394	1,606
四半期純損失( )	5,123	999
非支配株主に帰属する四半期純利益	865	595
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	5,988	1,594

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失( )	5,123	999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195	61
繰延ヘッジ損益	409	403
為替換算調整勘定	586	1,969
退職給付に係る調整額	1,155	2,269
持分法適用会社に対する持分相当額	5	212
その他の包括利益合計	1,168	255
四半期包括利益	3,954	1,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,834	1,604
非支配株主に係る四半期包括利益	879	350

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間に設立したHZIU Kompogas SLO INC.については、その重要性から、連結の範囲に含めることとした。当第3四半期連結会計期間に設立した浅川環境テクノロジー(株)及びHitachi Zosen Inova Etogas GmbHについては、その重要性から、連結の範囲に含めることとした。

一方、前連結会計年度において連結子会社であった日立造船コンポジットマテリアル(株)は、第2四半期連結会計期間に清算終了したため、連結の範囲から除外している。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

有明スチールセンター(株)は、重要性が増加したことから、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めることとした。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当該変更が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間より適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の借入金等に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
(株)資源循環サービス	130百万円	(株)資源循環サービス	130百万円
大阪バイオエナジー(株)	4 "	大阪バイオエナジー(株)	3 "
計	134百万円	計	134百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	258百万円	348百万円

3 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当四半期連結会計期間の末日の残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	607百万円
支払手形	- 百万円	741百万円
電子記録債務	- 百万円	44百万円

#### 4 コミットメントライン契約

当社では、安定的な経常運転資金枠の確保のため、取引銀行とコミットメントラインを設定している。コミットメントラインの総額及び借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
コミットメントラインの総額	20,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	- "	25,000 "
差引額	20,000百万円	5,000百万円

#### (四半期連結損益計算書関係)

##### 1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、業績は季節的変動が大きくなる傾向がある。

##### 2 海外事業関連損失

当第3四半期連結累計期間において、米国でのシールド掘進機事業における契約履行保証に対する履行請求に基づく支払額1,162百万円を計上している。

#### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	6,196百万円	6,354百万円
のれんの償却額	612百万円	317百万円

#### (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

##### 配当金支払額

平成27年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

##### ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,670百万円
1株当たり配当額	10円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月24日
配当の原資	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

##### 1. 配当金支払額

平成28年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

##### ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	2,022百万円
1株当たり配当額	12円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日
配当の原資	利益剰余金

##### 2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社が当第3四半期連結累計期間において㈱エイチアンドエフに対する公開買付けを実施した結果、同社の普通株式4,283,196株を取得したこと等により、資本剰余金が3,192百万円減少した。このため、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金は9,038百万円となっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	環境・ プラント	機械	インフラ	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	147,211	73,481	16,971	7,415	245,079	-	245,079
セグメント間の内部 売上高または振替高	229	2,303	507	2,286	5,326	5,326	-
計	147,440	75,784	17,478	9,701	250,405	5,326	245,079
セグメント利益また はセグメント損失 ( )	2,429	1,151	934	545	887	9	878

(注)1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額 9百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

2. セグメント利益またはセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	環境・ プラント	機械	インフラ	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	161,728	69,392	19,572	8,111	258,803	-	258,803
セグメント間の内部 売上高または振替高	183	2,518	79	1,640	4,421	4,421	-
計	161,912	71,910	19,651	9,751	263,225	4,421	258,803
セグメント利益	704	170	330	213	1,419	34	1,453

(注)1. セグメント利益の調整額34百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項なし。

## (企業結合等関係)

## 共通支配下の取引等

当社は、平成28年11月4日開催の取締役会において、(株)エイチアンドエフ(東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場、コード番号:6163、以下「対象者」という。)の普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」という。)により取得することを決議し、本公開買付けを平成28年11月7日から平成28年12月19日まで実施した。これにより、決済開始日である平成28年12月27日をもって、当社は対象者の特別支配株主となり、会社法第179条第1項に基づく株式売渡請求を実施した。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 本公開買付けの目的

当社グループにおけるものづくり事業の主要子会社である対象者を完全子会社とし、同社の事業特性や運営・体制の優れた点を十分に活かしつつ相互連携をより強固にすることで、最適なプロダクトミックスの実現による顧客ニーズへの対応力強化及び生産性の向上ならびに海外におけるソリューション事業の強化等のシナジーを生み出し、当社グループとしての原点であるものづくり事業の強化や海外事業の伸長を可能にするため。

## (2) 本公開買付けの方法

現金を対価とした株式取得

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理を行った。

## 3. 追加取得した子会社株式の取得原価

取得の対価	現金	9,101百万円
取得原価		9,101百万円

## 4. 本公開買付けにおける買付け等の価格及びその算定方法ならびに取得した株式数等

## (1) 買付け等の価格

普通株式1株につき、2,125円

## (2) 買付け等の価格の算定方法

当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)を、対象者は野村證券(株)を、対象者株式の株式価値算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定した。両社で第三者算定機関の算定・分析結果及び助言を慎重に検討し、同様の事例におけるプレミアム、対象者株式の株価動向及び応募の見通し等を勘案し真摯に交渉・協議を行った結果、買付け等の価格を普通株式1株につき2,125円とするに至った。

## (3) 取得した株式数及び買付け等を行った後の所有割合

買付け等を行う前の所有株式数及び所有割合	5,362,400株	54.44%
買付け等により取得した株式数及び所有割合	4,283,196株	43.49%
買付け等を行った後の所有株式数及び所有割合	9,645,596株	97.93%

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失( )金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純損失( )金額	35円86銭	9円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )金額 (百万円)	5,988	1,594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失( )金額(百万円)	5,988	1,594
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,010	168,560

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

㈱エイチアンドエフの完全子会社化

当社は、平成28年11月4日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である㈱エイチアンドエフ(以下「対象者」という。)の普通株式を、平成28年11月7日から平成28年12月19日にかけて、金融商品取引法に基づく公開買付けにより取得した。この結果、平成28年12月27日をもって、当社は対象者の特別支配株主となった。

同日、当社は会社法第179条第1項に基づく株式売渡請求を実施し、対象者の取締役会の承認を得て、平成29年2月2日付で対象者を完全子会社とした。

## 2【その他】

該当事項なし。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

日立造船株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立造船株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立造船株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。